

月次改訂

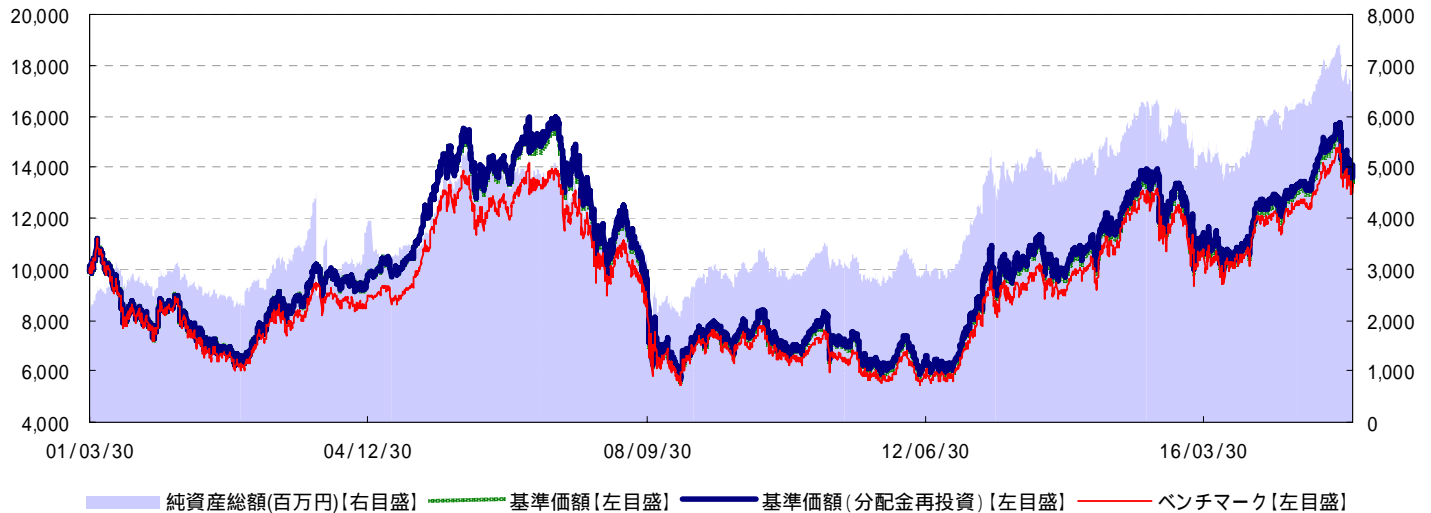
2018 / 03

三菱UFJ システムバリューオープン【愛称:プロフェッサー】

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2018/03/30	前月末	前月末比
基準価額	13,912円	14,280円	-368円
純資産総額(百万円)	6,742	6,861	-120

	基準価額	日付
設定来高値	15,852円	2007/02/26
設定来安値	5,614円	2009/03/12

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.58%	-6.47%	1.00%	12.78%	11.47%	41.05%
ベンチマーク	-2.94%	-5.57%	2.48%	13.47%	11.22%	33.54%
差	0.36%	-0.90%	-1.48%	-0.69%	0.24%	7.50%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万円当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJシステムバリューオープン【愛称:プロフェッサー】

分配金実績(税引前)

	直前期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2018/03/15	2017/03/15	2016/03/15	2015/03/16	2014/03/17	2013/03/15	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	200円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2018/03/30	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	98.07%	98.79%	-0.72%
内 現物	96.69%	98.10%	-1.41%
内 先物	1.38%	0.70%	0.68%
短期金融資産	1.93%	1.21%	0.72%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	13.91%	13.89%
2	輸送用機器	10.16%	8.76%
3	化学	8.33%	7.32%
4	情報・通信業	7.73%	7.35%
5	小売業	6.87%	4.92%
6	卸売業	6.81%	4.72%
7	医薬品	5.39%	4.71%
8	銀行業	5.11%	7.04%
9	建設業	4.85%	3.19%
10	食料品	3.57%	4.37%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 164 銘柄)

	銘柄	業種	ファンド	ベンチマーク
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.75%	3.38%
2	日本電信電話	情報・通信業	1.86%	1.41%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.84%	1.44%
4	ソニー	電気機器	1.84%	1.40%
5	ホンダ	輸送用機器	1.77%	1.34%
6	キーエンス	電気機器	1.77%	1.32%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.49%	1.96%
8	KDDI	情報・通信業	1.46%	0.98%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.42%	1.36%
10	キヤノン	電気機器	1.29%	0.85%
11	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.25%	0.77%
12	信越化学工業	化学	1.22%	0.78%
13	東海旅客鉄道	陸運業	1.21%	0.73%
14	日立製作所	電気機器	1.20%	0.75%
15	アステラス製薬	医薬品	1.17%	0.68%

・比率は純資産総額に対する割合です。

運用の振り返りと方針(マザーファンドベース)

独自の理論株価モデルにより算出される割安度を使用し、業績トレンドが安定的に推移している割安銘柄を選択しつつ、ポートフォリオ構築に際しては、業種構成や企業規模構成などの要素についてベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))と過度に乖離しないように運用しました。

3月のパフォーマンスは、運用方針に基づき組み入れた銘柄の中で、昭和電工、新電元工業、ニコン等の銘柄がマイナスに影響したものの、日本新薬、大日本住友製薬、マルハニチロ等の銘柄がプラスに寄与したこと、および3月末配当金相当額を計上したことにより、ファンド全体ではベンチマークを上回るパフォーマンスで推移しました。

なお、当月は当ファンドの運用方針に従って組入銘柄の入れ替えを実施しました。

今後におきましては、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入れ替えを行う方針です。(運用担当者:元川)

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万円当たりです。
 コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJシステムバリューオープン【愛称:プロフェッサー】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、理論株価に対する割安度に着目した銘柄選定を行うことにより、TOPIX(東証株価指数)を中長期的に上回る投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格(理論株価)に対する割安度に着目した銘柄選定を行うバリュー型のファンドです。
- ・TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。
- ・各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。
- ・株式の実質組入比率は高位を基本とします。

ファンドの仕組み

運用は主に三菱UFJシステムバリューマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

- ・年1回の決算時(3月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ システムバリューオープン【愛称:プロフェッサー】

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2001年3月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.62%(税抜年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ システムバリューオープン

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				